

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年9月20日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな つみたてラップ型ファンド（安定型） りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型） りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 りそな つみたてラップ型ファンド（安定型） 100万円を上限とします。 りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型） 100万円を上限とします。 りそな つみたてラップ型ファンド（成長型） 100万円を上限とします。 (2)継続申込額 りそな つみたてラップ型ファンド（安定型） 1兆円を上限とします。 りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型） 1兆円を上限とします。 りそな つみたてラップ型ファンド（成長型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2022年12月2日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資します。

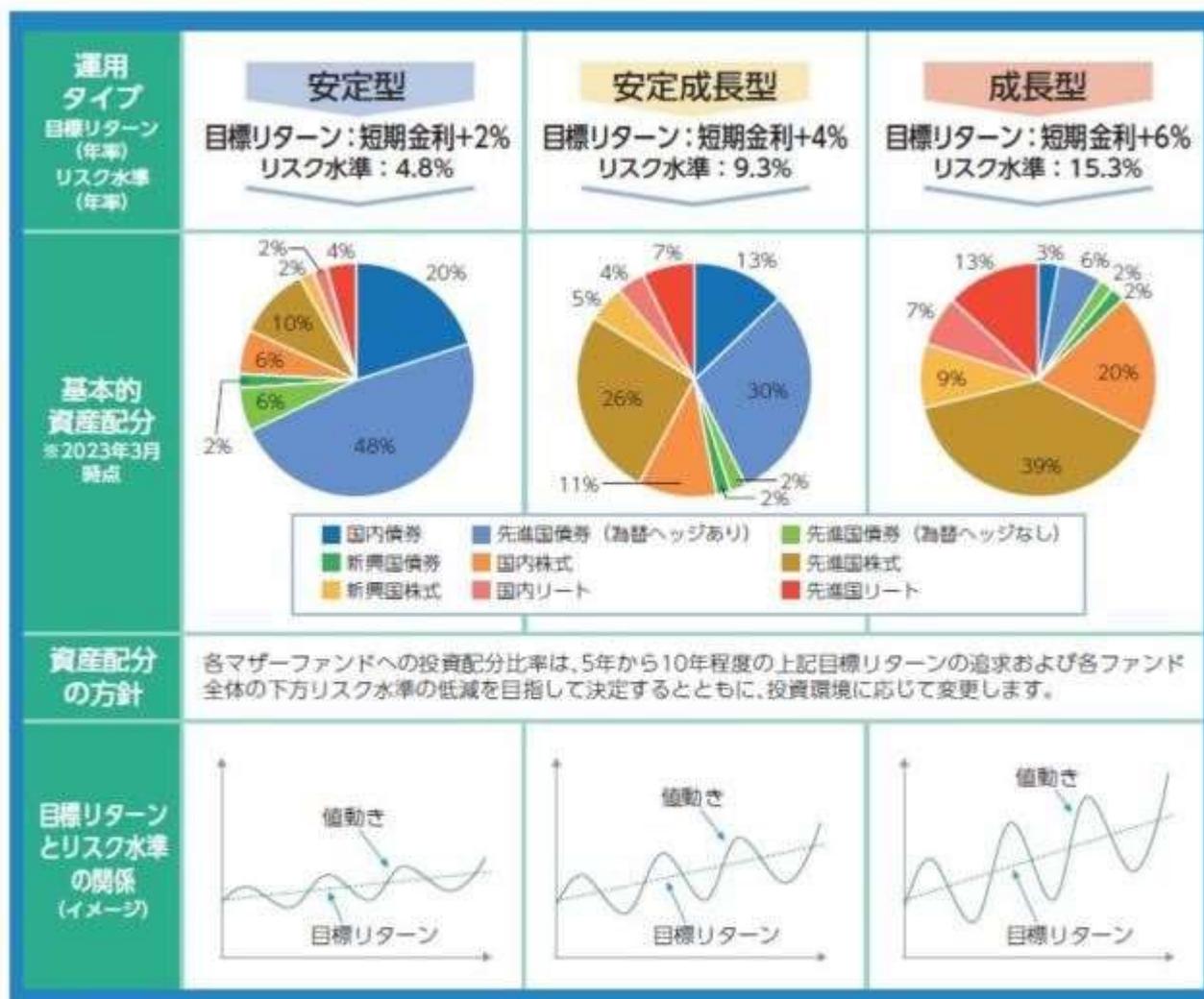
● 各マザーファンドは、以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

投資対象資産	マザーファンド	対象指数*
国内債券	RM国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
先進国債券	RM先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
	RM先進国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
新興国債券	RM新興国債券マザーファンド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)
国内株式	RM国内株式マザーファンド	東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株式	RM先進国株式マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)
新興国株式	RM新興国株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)
国内リート	RM国内リートマザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
先進国リート	RM先進国リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

* 各対象指数については、「各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について」をご参照ください。

2 目標リターン別に3つの運用タイプからお選びいただけます。

- 5年から10年程度の中長期的な運用のニーズやお客さまがとり得るリスクの水準に応じて3つのファンドからお好みの運用タイプをお選びいただけます。
- 運用にあたっては、目標リターンから下落するリスクを低減しつつ、目標リターンを目指します。



※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。

※目標リターンは、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。

※目標リターンに記載している短期金利は無担保コールO/N物レート（電報）のことを指します。

※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。

※リスク水準は、2003年4月から2023年1月までの期間に、上記の資産配分で各マザーファンドを保有していたと仮定し、各対象指数の収益率に基づき算出したものです。実際の運用では資産配分の見直しや各マザーファンドのリスク水準の変化等によって将来的に変動します。

※上記の基本的資産配分は、2023年3月時点のものです。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。基本的資産配分は、各運用タイプの「目標リターン」に応じて、各マザーファンドの対象指数の過去の収益率およびリスクに鑑み下方リスク水準の低減を目指して定期的に見直します。ただし、信託財産に現金等が含まれることや各マザーファンドの基準価額が変動すること等により、実際の資産別構成比率が上記の基本的資産配分と一致しない場合があります。

※「目標リターンとリスク水準の関係」は、あくまでイメージを示したものであり、基準価額の上昇を示唆・保証するものではありません。

3 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

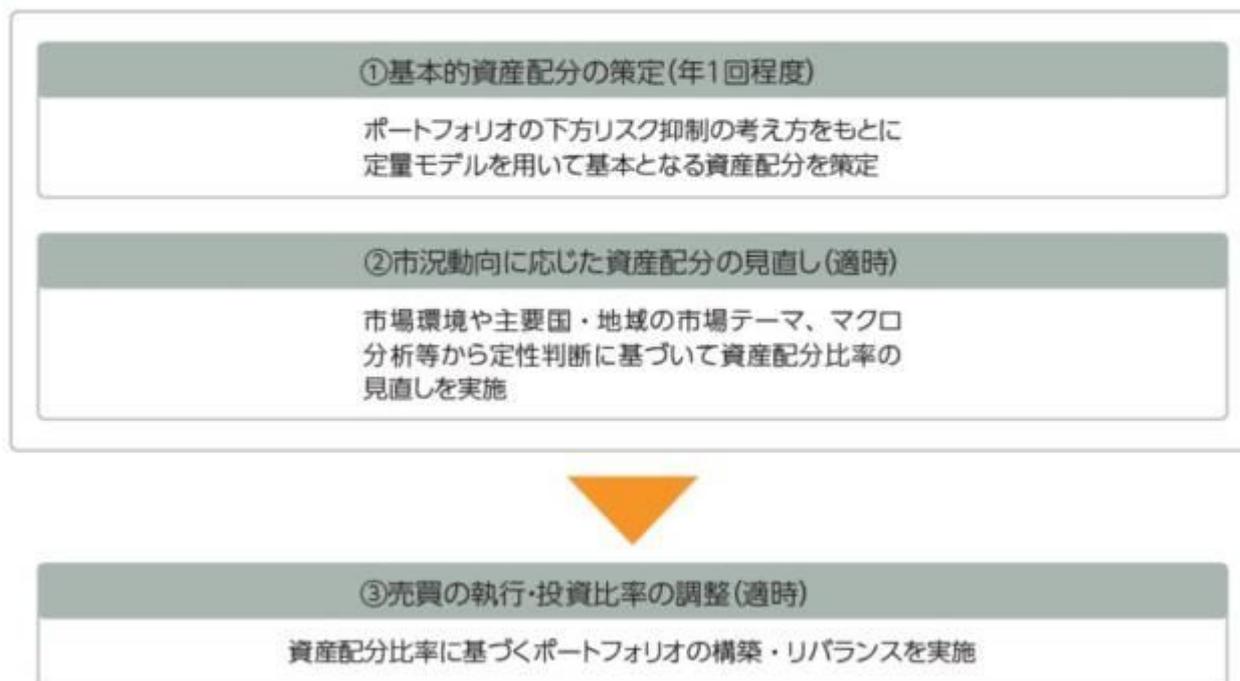
先を見据えたシミュレーションにより、中長期的な運用に理想的なポートフォリオを構築します。

- 当ファンドでは、過去に起きていなかった事象も今後起こり得ると考え、過去のデータをランダムに組み合わせ、将来起こり得る可能性のある数万通りのシナリオを作成します。このように作成されたマーケット・シナリオに基づきポートフォリオをシミュレーションした結果、目標リターンからのマイナス幅が一番小さいポートフォリオを採用します。

運用期間中も資産配分の見直しを行います。

- 資産配分の見直しについては、①年1回程度の基本的資産配分の策定と②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施し、③売買の執行・投資比率の調整を行うことで、運用期間中も目標リターンからのマイナス幅（下落リスク）を最小化するよう運用していきます。

運用プロセスのイメージ



※ 上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

4 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

- 各ファンドが外貨建資産として組み入れるRM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において為替ヘッジを行います。

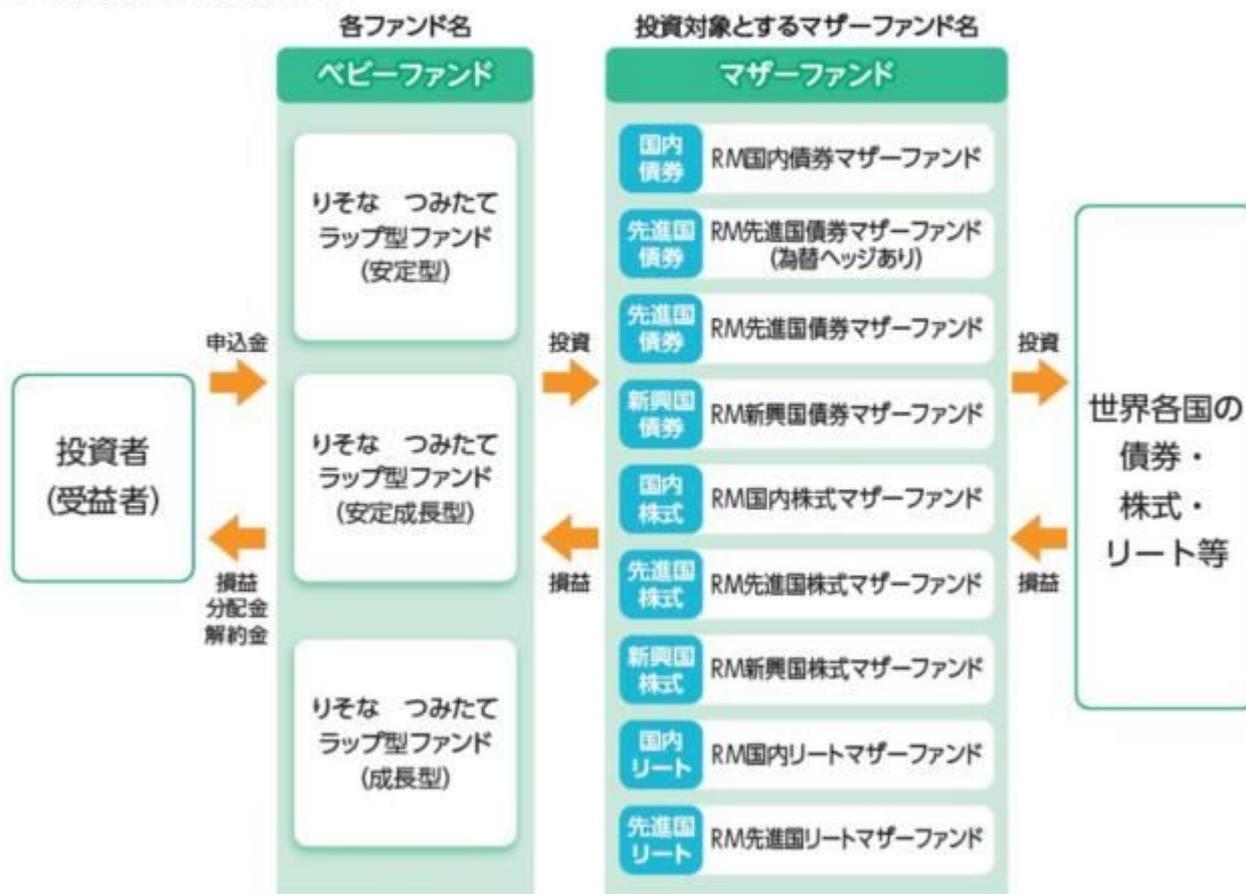
5 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

各ファンドは各マザーファンドを通じて世界各国の債券、株式およびリートなどに実質的に投資を行う、ファミリーファンド方式で運用を行います。



主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

原則、毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
- ③留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

●RM国内債券マザーファンド

「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●RM先進国債券マザーファンド

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)」は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●RM新興国債券マザーファンド

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)」は、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P.Morgan Securities LLC)が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数であり、指数に関する著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

●RM国内株式マザーファンド

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

●RM先進国株式マザーファンド

「MSCI-KOKUSA1指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCI-KOKUSA1指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSA1指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●RM新興国株式マザーファンド

「MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●RM国内リートマザーファンド

「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

●RM先進国リートマザーファンド

「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況(2023年6月末現在)

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日： りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日： 株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

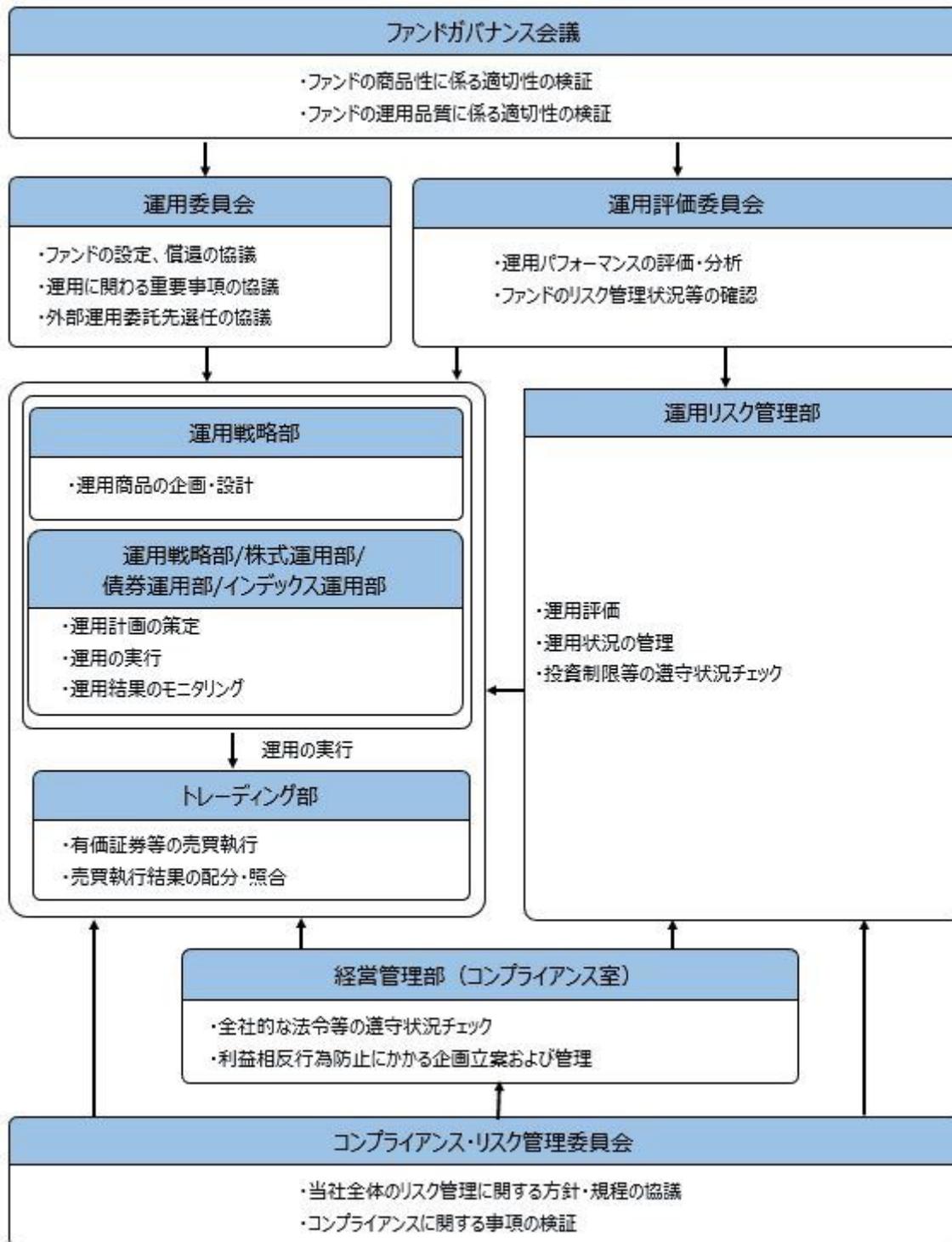
名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2023年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取り締役会等に報告します。

上記体制は2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

【参考情報】

りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	—	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	—	6.0	14.5	5.3	△0.4	2.8	2.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	—	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	—	6.0	14.5	5.3	△0.4	2.8	2.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	—	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	—	6.0	14.5	5.3	△0.4	2.8	2.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- [注] 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

（略）

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

（略）

2) 解約金および償還金に対する課税

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

～（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年9月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

確定拠出年金の場合

（略）

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

（略）

2) 解約金および償還金に対する課税

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・2024年1月1日以降は、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

～（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年6月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの

課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	372,851,317	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,110,573	0.30
合計（純資産総額）		373,961,890	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	186,525,178	0.8651	161,371,598	0.8602	160,448,958	42.91
日本	親投資信託受益証券	RM国内債券マザーファンド	90,836,713	1.0222	92,858,752	1.0226	92,889,622	24.84
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	18,934,764	2.3666	44,811,571	2.4888	47,124,840	12.60
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド	18,998,433	1.1452	21,757,344	1.1777	22,374,454	5.98
日本	親投資信託受益証券	RM国内株式マザーファンド	7,440,547	1.6922	12,590,895	1.7436	12,973,337	3.47
日本	親投資信託受益証券	RM先進国リートマザーファンド	7,481,494	1.4449	10,810,043	1.5056	11,264,137	3.01
日本	親投資信託受益証券	RM国内リートマザーファンド	7,686,930	1.4344	11,026,730	1.4386	11,058,417	2.96
日本	親投資信託受益証券	RM新興国株式マザーファンド	4,251,151	1.6799	7,141,548	1.7312	7,359,592	1.97
日本	親投資信託受益証券	RM新興国債券マザーファンド	5,638,716	1.2585	7,096,583	1.3049	7,357,960	1.97

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2022年12月末日	0.99		0.9987	
2023年 1月末日	1		1.0141	
2月末日	1		1.0120	
3月末日	1		1.0214	
4月末日	1		1.0262	
5月末日	81		1.0330	
6月末日	373		1.0504	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	4.81

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	204,116,487	2,916,580

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	334,707,374	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		991,522	0.30
合計（純資産総額）		335,698,896	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	38,832,502	2.3742	92,199,915	2.4888	96,646,330	28.79
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	98,442,403	0.8649	85,146,704	0.8602	84,680,155	25.23
日本	親投資信託受益証券	RM国内債券マザーファンド	56,547,654	1.0223	57,812,276	1.0226	57,825,630	17.23
日本	親投資信託受益証券	RM国内株式マザーファンド	16,301,532	1.6954	27,638,239	1.7436	28,423,351	8.47
日本	親投資信託受益証券	RM先進国リートマザーファンド	14,286,850	1.4447	20,640,311	1.5056	21,510,281	6.41
日本	親投資信託受益証券	RM新興国株式マザーファンド	9,780,236	1.6831	16,461,707	1.7312	16,931,544	5.04
日本	親投資信託受益証券	RM国内リートマザーファンド	10,784,550	1.4341	15,467,009	1.4386	15,514,653	4.62
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド	5,593,780	1.1479	6,421,510	1.1777	6,587,794	1.96
日本	親投資信託受益証券	RM新興国債券マザーファンド	5,048,384	1.2615	6,368,651	1.3049	6,587,636	1.96

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2022年12月末日	1		1.0042	
2023年 1月末日	1		1.0270	
2月末日	1		1.0336	
3月末日	1		1.0395	
4月末日	1		1.0520	
5月末日	62		1.0711	
6月末日	335		1.1103	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	10.61

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	167,071,399	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	242,410,943	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		708,254	0.29
合計（純資産総額）		243,119,197	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	40,571,572	2.3794	96,538,486	2.4888	100,974,528	41.53
日本	親投資信託受益証券	RM国内株式マザーファンド	24,120,117	1.6978	40,951,843	1.7436	42,055,836	17.30
日本	親投資信託受益証券	RM先進国リートマザーファンド	20,040,470	1.4428	28,916,180	1.5056	30,172,931	12.41
日本	親投資信託受益証券	RM新興国株式マザーファンド	12,292,450	1.6857	20,722,481	1.7312	21,280,689	8.75
日本	親投資信託受益証券	RM国内リートマザーファンド	12,770,768	1.4338	18,310,808	1.4386	18,372,026	7.56
日本	親投資信託受益証券	RM国内債券マザーファンド	16,475,824	1.0225	16,846,769	1.0226	16,848,177	6.93
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド	4,039,019	1.1494	4,642,629	1.1777	4,756,752	1.96
日本	親投資信託受益証券	RM新興国債券マザーファンド	3,644,520	1.2630	4,603,239	1.3049	4,755,734	1.96
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	3,713,405	0.8646	3,210,947	0.8602	3,194,270	1.31

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.71
合計	99.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2022年12月末日	1		1.0121	
2023年 1月末日	1		1.0473	
2月末日	1		1.0651	
3月末日	1		1.0576	
4月末日	1		1.0799	
5月末日	41		1.1145	
6月末日	243		1.1825	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	17.55

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2022年12月21日～2023年 6月20日	104,940,635	84,319

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	82,298,506,240	78.16
地方債証券	日本	7,309,438,685	6.94

特殊債券	日本	8,709,443,521	8.27
社債券	日本	5,728,289,000	5.44
	フランス	500,769,000	0.48
	韓国	100,100,000	0.10
	小計	6,329,158,000	6.01
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		654,294,296	0.62
合計(純資産総額)		105,300,840,742	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第142回利付国債(5年)	1,720,000,000	100.21	1,723,612,000	100.30	1,725,297,600	0.100	2024/12/20	1.64
日本	国債証券	第348回利付国債(10年)	1,690,000,000	99.79	1,686,451,000	100.44	1,697,469,800	0.100	2027/9/20	1.61
日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	1,340,000,000	99.63	1,335,109,000	100.35	1,344,770,400	0.100	2027/12/20	1.28
日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	1,310,000,000	100.00	1,310,000,000	100.52	1,316,812,000	0.100	2027/3/20	1.25
日本	国債証券	第141回利付国債(5年)	1,170,000,000	100.19	1,172,304,900	100.26	1,173,135,600	0.100	2024/9/20	1.11
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	1,080,000,000	98.63	1,065,204,000	99.84	1,078,326,000	0.100	2029/9/20	1.02
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	1,070,000,000	100.11	1,071,241,200	100.52	1,075,564,000	0.100	2026/12/20	1.02
日本	国債証券	第143回利付国債(5年)	1,010,000,000	100.23	1,012,323,000	100.32	1,013,282,500	0.100	2025/3/20	0.96
日本	国債証券	第144回利付国債(5年)	1,000,000,000	100.25	1,002,501,300	100.36	1,003,640,000	0.100	2025/6/20	0.95
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	980,000,000	99.51	975,198,000	100.23	982,303,000	0.100	2028/3/20	0.93
日本	国債証券	第367回日本国債(10年)	980,000,000	99.53	975,431,100	98.86	968,906,400	0.200	2032/6/20	0.92
日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	960,000,000	100.20	961,920,000	100.51	964,944,000	0.100	2026/9/20	0.92
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	934,000,000	101.07	944,021,820	101.07	944,059,180	0.400	2025/9/20	0.90
日本	国債証券	第147回利付国債(5年)	890,000,000	99.99	889,946,200	100.23	892,055,900	0.005	2026/3/20	0.85
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	830,000,000	99.16	823,049,700	100.02	830,224,100	0.100	2028/12/20	0.79
日本	国債証券	第368回日本国債(10年)	840,000,000	100.31	842,655,600	98.70	829,113,600	0.200	2032/9/20	0.79
日本	国債証券	第369回日本国債(10年)	810,000,000	100.80	816,497,400	101.23	820,003,500	0.500	2032/12/20	0.78
日本	国債証券	第362回利付国債(10年)	810,000,000	97.45	789,369,000	98.86	800,806,500	0.100	2031/3/20	0.76
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	780,000,000	100.25	781,981,200	100.50	783,931,200	0.100	2026/6/20	0.74
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	780,000,000	98.38	767,395,500	99.71	777,745,800	0.100	2029/12/20	0.74

日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	760,000,000	98.42	747,999,100	99.44	755,812,400	0.100	2030/6/20	0.72
日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	750,000,000	99.89	749,175,000	100.49	753,720,000	0.100	2027/6/20	0.72
日本	国債証券	第366回日本国債（10年）	730,000,000	98.30	717,647,800	99.02	722,875,200	0.200	2032/3/20	0.69
日本	国債証券	第37回利付国債（30年）	570,000,000	110.60	630,431,400	116.09	661,752,900	1.900	2042/9/20	0.63
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	631,000,000	100.87	636,546,490	100.84	636,300,400	0.400	2025/3/20	0.60
日本	国債証券	第146回利付国債（5年）	620,000,000	100.37	622,318,700	100.45	622,833,400	0.100	2025/12/20	0.59
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	600,000,000	97.82	586,935,000	99.25	595,518,000	0.100	2030/9/20	0.57
日本	国債証券	第150回利付国債（5年）	590,000,000	99.85	589,145,800	100.19	591,121,000	0.005	2026/12/20	0.56
日本	国債証券	第351回利付国債（10年）	590,000,000	99.50	587,055,600	100.17	591,020,700	0.100	2028/6/20	0.56
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	590,000,000	97.20	573,520,600	98.67	582,176,600	0.100	2031/6/20	0.55

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	78.16
地方債証券	6.94
特殊債券	8.27
社債券	6.01
合計	99.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	92,970,654,886	50.94
	カナダ	3,861,794,449	2.12
	メキシコ	1,868,403,014	1.02
	ドイツ	12,468,428,094	6.83
	イタリア	14,395,348,372	7.89

フランス	15,646,305,218	8.57
オランダ	2,994,074,291	1.64
スペイン	9,542,718,817	5.23
ベルギー	3,623,481,163	1.99
オーストリア	2,385,981,009	1.31
フィンランド	966,564,810	0.53
アイルランド	1,106,689,731	0.61
イギリス	9,088,438,046	4.98
スウェーデン	366,837,319	0.20
ノルウェー	295,193,048	0.16
デンマーク	587,889,780	0.32
ポーランド	909,212,062	0.50
オーストラリア	2,874,914,974	1.58
ニュージーランド	387,784,827	0.21
シンガポール	829,303,089	0.45
マレーシア	996,991,732	0.55
中国	10,255,568,756	5.62
イスラエル	553,082,815	0.30
小計	188,975,660,302	103.55
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	6,480,293,881	3.55
合計(純資産総額)	182,495,366,421	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		191,392,388,913	104.88

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,360,000	13,517.95	1,130,100,653	13,259.50	1,108,494,652	2.750	2032/8/15	0.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,440,000	12,070.41	1,018,743,237	11,930.52	1,006,936,290	1.375	2031/11/15	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,620,000	14,520.07	961,228,691	14,090.08	932,763,490	3.500	2033/2/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,830,000	11,631.09	910,714,958	11,536.33	903,294,889	0.625	2030/8/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,230,000	12,447.44	899,950,381	12,304.61	889,623,322	1.625	2031/5/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,630,000	13,640.77	904,383,497	13,413.55	889,318,848	2.875	2032/5/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,110,000	13,998.89	855,332,650	14,023.81	856,855,273	2.375	2024/8/15	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,790,000	12,575.59	853,882,775	12,391.83	841,405,316	1.875	2032/2/15	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,090,000	13,846.82	843,271,834	13,677.48	832,958,795	2.875	2028/5/15	0.46

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,390,000	15,097.84	813,773,661	14,782.18	796,759,695	4.125	2032/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,570,000	13,768.95	766,930,668	13,702.12	763,208,158	2.250	2025/11/15	0.42
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	4,140,000	18,829.07	779,523,534	17,939.37	742,689,984	5.500	2029/4/25	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,300,000	13,510.12	716,036,516	13,659.64	723,961,126	0.375	2024/9/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,970,000	12,010.97	717,055,004	11,877.85	709,107,802	1.250	2031/8/15	0.39
イタリア	国債証券	GOV OF ITALY	3,850,000	18,591.97	715,791,131	18,082.36	696,170,940	6.000	2031/5/1	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,590,000	12,456.67	696,328,401	12,433.17	695,014,519	0.750	2028/1/31	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,830,000	12,104.93	705,717,583	11,905.60	694,096,745	1.125	2031/2/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,990,000	13,582.05	677,744,369	13,762.85	686,766,372	0.375	2024/7/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,190,000	12,966.75	672,974,594	13,018.23	675,646,288	0.375	2026/1/31	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,480,000	14,700.53	658,584,017	14,424.52	646,218,616	4.125	2027/10/31	0.35
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	4,070,000	16,190.78	658,964,903	15,653.93	637,115,163	2.750	2027/10/25	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,850,000	13,181.04	639,280,483	13,132.92	636,946,733	1.500	2027/1/31	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,310,000	15,065.86	649,338,820	14,738.00	635,208,102	4.000	2052/11/15	0.35
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	4,450,000	14,602.11	649,794,123	14,237.74	633,579,501	0.750	2028/5/25	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,640,000	13,846.96	642,499,084	13,654.54	633,570,956	2.875	2028/8/15	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,550,000	13,980.20	636,099,448	13,908.84	632,852,468	2.625	2025/4/15	0.35
フランス	国債証券	GOV OF FRANCE	3,240,000	20,422.94	661,703,344	19,370.14	627,592,640	5.750	2032/10/25	0.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,900,000	12,768.18	625,640,912	12,633.38	619,035,933	1.625	2029/8/15	0.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,260,000	11,828.28	622,167,749	11,714.73	616,195,266	0.875	2030/11/15	0.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,230,000	11,624.84	607,979,172	11,600.89	606,727,024	0.625	2030/5/15	0.33

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	103.55
合計	103.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	653,695,000.00	94,280,991,721	94,290,927,885	51.67
	カナダドル	売建	36,071,000.00	3,927,897,438	3,925,787,285	2.15
	メキシコペソ	売建	226,532,000.00	1,896,571,210	1,892,810,779	1.04
	ユーロ	売建	406,795,000.00	63,905,541,884	63,887,154,750	35.01
	英ポンド	売建	50,305,000.00	9,161,199,495	9,157,824,030	5.02
	スウェーデンクローナ	売建	28,083,000.00	373,939,186	373,672,398	0.20
	ノルウェークローネ	売建	22,629,000.00	302,975,155	302,662,875	0.17
	デンマーククローネ	売建	28,303,000.00	597,221,263	597,023,482	0.33
	ポーランドズロチ	売建	25,822,000.00	909,995,684	908,053,869	0.50
	オーストラリアドル	売建	30,794,000.00	2,940,768,491	2,936,639,016	1.61

ニュージーランドドル	売建	4,529,000.00	396,980,889	395,825,542	0.22
シンガポールドル	売建	7,877,000.00	839,391,237	838,837,484	0.46
マレーシアリングット	売建	31,760,000.00	957,233,696	981,873,104	0.54
中国元	売建	518,935,000.00	10,357,890,706	10,353,894,907	5.67
イスラエルシェケル	売建	14,090,000.00	547,566,989	549,401,507	0.30

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	34,113,744,103	47.88
	カナダ	1,427,217,550	2.00
	メキシコ	695,623,011	0.98
	ドイツ	4,573,554,469	6.42
	イタリア	5,288,391,725	7.42
	フランス	5,744,636,553	8.06
	オランダ	1,104,728,650	1.55
	スペイン	3,515,515,556	4.93
	ベルギー	1,332,661,930	1.87
	オーストリア	890,788,899	1.25
	フィンランド	373,724,480	0.52
	アイルランド	423,904,499	0.59
	イギリス	3,337,630,811	4.68
	スウェーデン	137,018,259	0.19
	ノルウェー	109,247,873	0.15
	デンマーク	225,173,233	0.32
	ポーランド	350,235,296	0.49
	オーストラリア	1,071,248,647	1.50
	ニュージーランド	149,042,253	0.21
	シンガポール	309,929,346	0.44
マレーシア	383,288,557	0.54	
中国	3,841,043,802	5.39	
イスラエル	212,617,261	0.30	
	小計	69,610,966,763	97.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,636,516,184	2.30
合計（純資産総額）		71,247,482,947	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		1,062,825,065	1.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,480,000	13,727.39	614,987,317	13,712.59	614,324,442	0.375	2024/8/15	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	14,478.24	506,738,622	14,308.13	500,784,700	4.250	2024/9/30	0.70
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	14,561.63	436,849,070	14,280.66	428,419,965	4.000	2026/2/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,270,000	13,207.90	431,898,363	13,087.89	427,974,203	0.250	2025/10/31	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,120,000	13,853.73	432,236,649	13,413.55	418,502,987	2.875	2032/5/15	0.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,850,000	14,215.40	405,139,126	13,866.65	395,199,554	3.125	2027/8/31	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,800,000	14,231.86	398,492,328	14,005.97	392,167,363	3.125	2025/8/15	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,230,000	12,277.79	396,572,734	11,930.52	385,355,949	1.375	2031/11/15	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,020,000	12,934.22	390,613,481	12,658.02	382,272,306	1.250	2028/4/30	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,850,000	13,655.08	389,169,799	13,411.57	382,229,887	2.000	2026/11/15	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,220,000	11,858.03	381,828,718	11,536.33	371,469,929	0.625	2030/8/15	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,890,000	13,124.49	379,297,816	12,810.37	370,219,875	1.750	2029/1/31	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,570,000	14,485.95	372,288,938	14,274.15	366,845,712	4.125	2025/1/31	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,590,000	13,864.25	359,084,184	13,715.99	355,244,328	1.750	2025/3/15	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,380,000	15,288.93	363,876,629	14,782.18	351,815,969	4.125	2032/11/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,830,000	12,697.66	359,343,985	12,428.36	351,722,631	1.000	2028/7/31	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,350,000	14,799.25	347,782,529	14,391.95	338,210,980	4.000	2028/2/29	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,680,000	12,660.52	339,302,118	12,304.61	329,763,555	1.625	2031/5/15	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,470,000	13,209.19	326,267,106	13,057.59	322,522,610	0.750	2026/4/30	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,350,000	14,002.73	329,064,218	13,698.44	321,913,340	2.750	2027/4/30	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,200,000	14,687.05	323,115,145	14,295.95	314,511,060	3.875	2027/12/31	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,310,000	13,964.39	322,577,524	13,589.98	313,928,554	2.875	2029/4/30	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,120,000	14,455.50	306,456,664	14,214.11	301,339,285	3.875	2025/3/31	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,060,000	14,328.85	295,174,346	14,090.08	290,255,706	3.500	2033/2/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,320,000	12,258.61	284,399,770	11,905.60	276,210,026	1.125	2031/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,220,000	12,769.47	283,482,418	12,407.97	275,456,985	1.500	2030/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,510,000	10,951.02	274,870,684	10,455.98	262,445,291	1.875	2041/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,110,000	12,207.47	257,577,792	11,877.85	250,622,691	1.250	2031/8/15	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,820,000	14,160.93	257,728,994	13,762.72	250,481,552	3.125	2029/8/31	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,880,000	13,236.17	248,840,155	13,066.37	245,647,834	0.875	2026/6/30	0.34

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	97.70

合 計	97.70
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	米ドル	売建	4,021,800.00	582,678,384	582,679,590	0.82
	カナダドル	売建	249,400.00	27,251,688	27,250,890	0.04
	ユーロ	売建	2,508,300.00	395,089,857	395,105,911	0.55
	英ポンド	売建	316,100.00	57,785,924	57,788,674	0.08

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,119,808,096	19.70
	アイルランド	8,619,751,325	80.09
	小計	10,739,559,421	99.79
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		22,355,075	0.21
合計（純資産総額）		10,761,914,496	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アイルランド	投資信託受益証券	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	1,305,747	6,443.35	8,413,392,244	6,601.39	8,619,751,325	80.09
アメリカ	投資信託受益証券	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	575,832	3,668.24	2,112,294,007	3,681.29	2,119,808,096	19.70

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	94,229,097,020	97.74
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,180,672,692	2.26
合計（純資産総額）		96,409,769,712	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	938,080,000	0.97

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,582,200	1,869.88	2,958,524,136	2,308.50	3,652,508,700	3.79
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	203,800	11,694.77	2,383,394,126	12,965.00	2,642,267,000	2.74
日本	株式	キーエンス	電気機器	28,800	59,980.78	1,727,446,464	67,850.00	1,954,080,000	2.03
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,777,300	915.42	1,626,975,966	1,065.00	1,892,824,500	1.96
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	9,257,700	157.20	1,455,310,440	170.50	1,578,437,850	1.64
日本	株式	三菱商事	卸売業	185,900	4,655.63	865,481,617	6,930.00	1,288,287,000	1.34

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	207,400	5,569.29	1,155,070,746	6,159.00	1,277,376,600	1.32
日本	株式	日立製作所	電気機器	141,500	7,097.57	1,004,306,155	8,896.00	1,258,784,000	1.31
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	61,000	15,559.34	949,119,740	20,560.00	1,254,160,000	1.30
日本	株式	任天堂	その他製品	181,900	5,483.71	997,486,849	6,542.00	1,189,989,800	1.23
日本	株式	三井物産	卸売業	216,400	3,969.79	859,062,556	5,411.00	1,170,940,400	1.21
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	255,800	4,313.18	1,103,311,444	4,527.00	1,158,006,600	1.20
日本	株式	第一三共	医薬品	251,800	4,494.44	1,131,699,992	4,550.00	1,145,690,000	1.19
日本	株式	信越化学工業	化学	239,900	3,757.01	901,306,699	4,768.00	1,143,843,200	1.19
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	187,900	4,192.91	787,847,789	5,687.00	1,068,587,300	1.11
日本	株式	HOYA	精密機器	61,000	14,224.95	867,721,950	17,075.00	1,041,575,000	1.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	234,200	3,346.42	783,731,564	4,341.00	1,016,662,200	1.05
日本	株式	ダイキン工業	機械	34,700	22,792.91	790,913,977	29,265.00	1,015,495,500	1.05
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	219,300	3,954.67	867,259,131	4,563.00	1,000,665,900	1.04
日本	株式	KDDI	情報・通信業	223,300	4,063.43	907,363,919	4,450.00	993,685,000	1.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	142,600	5,663.17	807,568,042	6,773.00	965,829,800	1.00
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	280,500	2,715.45	761,683,725	3,315.00	929,857,500	0.96
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	410,400	1,993.80	818,255,520	2,199.00	902,469,600	0.94
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	156,800	4,463.31	699,847,008	5,601.00	878,236,800	0.91
日本	株式	S M C	機械	9,400	66,761.36	627,556,784	79,480.00	747,112,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	87,400	7,652.29	668,810,146	8,236.00	719,826,400	0.75
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	464,400	1,500.97	697,050,468	1,540.00	715,176,000	0.74
日本	株式	ファナック	電気機器	140,500	4,476.28	628,917,340	5,032.00	706,996,000	0.73
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	105,100	5,954.30	625,796,930	6,205.00	652,145,500	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	300,800	1,482.78	446,020,224	2,027.00	609,721,600	0.63

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.29
		建設業	1.96
		食料品	3.31
		繊維製品	0.42
		パルプ・紙	0.16
		化学	5.91
		医薬品	5.07
		石油・石炭製品	0.41
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.85
		非鉄金属	0.65

	金属製品	0.51
	機械	5.45
	電気機器	17.90
	輸送用機器	7.78
	精密機器	2.52
	その他製品	2.29
	電気・ガス業	1.25
	陸運業	2.85
	海運業	0.54
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	8.06
	卸売業	6.70
	小売業	4.23
	銀行業	5.98
	証券、商品先物取引業	0.69
	保険業	2.24
	その他金融業	1.11
	不動産業	1.76
	サービス業	4.74
合 計		97.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	41	日本円	909,197,550	938,080,000	0.97

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	138,755,603,619	66.14
	カナダ	6,941,568,508	3.31
	パナマ	62,857,550	0.03

	ドイツ	4,958,995,576	2.36
	イタリア	1,079,044,789	0.51
	フランス	6,591,383,497	3.14
	オランダ	3,919,896,516	1.87
	スペイン	1,485,633,003	0.71
	ベルギー	433,503,544	0.21
	オーストリア	103,273,733	0.05
	ルクセンブルク	103,790,504	0.05
	フィンランド	644,265,107	0.31
	アイルランド	3,744,861,548	1.79
	ポルトガル	104,801,824	0.05
	イギリス	8,156,151,849	3.89
	スイス	6,461,651,119	3.08
	スウェーデン	1,748,317,063	0.83
	ノルウェー	367,357,381	0.18
	デンマーク	1,757,735,283	0.84
	ケイマン	351,336,081	0.17
	リベリア	84,537,284	0.04
	オーストラリア	3,978,471,338	1.90
	バミューダ	280,709,106	0.13
	ニュージーランド	157,071,352	0.07
	香港	1,128,480,952	0.54
	シンガポール	630,282,297	0.30
	イスラエル	366,480,820	0.17
	キュラソー	261,759,449	0.12
	ジャージー	691,498,750	0.33
	マン島	38,214,120	0.02
	小計	195,389,533,562	93.13
投資証券	アメリカ	3,566,491,256	1.70
	カナダ	16,119,917	0.01
	フランス	64,654,509	0.03
	ベルギー	16,100,378	0.01
	イギリス	69,151,770	0.03
	オーストラリア	223,494,232	0.11
	香港	54,104,175	0.03
	シンガポール	86,147,904	0.04
	小計	4,096,264,141	1.95
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		10,310,287,351	4.91
合計（純資産総額）		209,796,085,054	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,302,766,042	3.00

	買建	ドイツ	1,491,509,852	0.71
--	----	-----	---------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		177,695,162	0.08
	売建		2,443,047,278	1.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	413,677	21,059.71	8,711,918,969	27,488.65	11,371,423,962	5.42
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	184,896	36,057.74	6,666,933,637	48,578.89	8,982,044,202	4.28
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	241,463	14,240.24	3,438,491,602	18,544.22	4,477,743,235	2.13
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	64,578	30,087.45	1,942,987,386	59,187.81	3,822,230,898	1.82
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	74,605	22,441.42	1,674,242,426	37,334.92	2,785,372,080	1.33
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	155,823	14,387.50	2,241,904,543	17,268.30	2,690,799,713	1.28
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	140,534	14,536.04	2,042,808,459	17,400.24	2,445,326,719	1.17
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	57,956	21,954.93	1,272,420,203	40,819.03	2,365,707,975	1.13
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	24,405	71,024.33	1,733,348,939	69,079.03	1,685,873,864	0.80
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	33,973	45,146.52	1,533,762,779	48,848.58	1,659,532,839	0.79
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	106,170	16,412.23	1,742,486,723	15,470.43	1,642,495,872	0.78
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	67,979	24,211.47	1,645,872,149	23,792.85	1,617,414,762	0.77
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	76,693	19,997.22	1,533,647,052	20,795.91	1,594,901,163	0.76
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	42,531	32,489.84	1,381,825,776	33,974.05	1,444,950,610	0.69
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,135	50,758.06	1,072,771,703	67,346.40	1,423,366,272	0.68
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	10,902	86,904.05	947,428,002	125,064.02	1,363,447,993	0.65

アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・ パーソナル 用品	61,728	20,593.45	1,271,192,695	21,658.60	1,336,942,444	0.64
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービ ス	22,281	54,816.27	1,221,361,397	56,208.27	1,252,376,537	0.60
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバコ	71,972	18,074.39	1,300,850,535	17,234.43	1,240,396,741	0.59
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	26,520	45,577.94	1,208,727,156	44,630.82	1,183,609,394	0.56
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半 導体製造装 置	10,549	97,454.46	1,028,047,195	105,339.83	1,111,229,972	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	66,413	15,699.07	1,042,622,956	16,462.16	1,093,301,738	0.52
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	47,088	25,916.67	1,220,364,266	22,653.23	1,066,695,652	0.51
デンマー ク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	43,421	20,554.13	892,481,115	22,573.48	980,163,422	0.47
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費 財・アパレ ル	7,234	125,741.43	909,613,567	134,748.00	974,767,032	0.46
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲 料・タバコ	36,037	24,902.08	897,396,534	26,660.76	960,773,851	0.46
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	107,538	8,780.75	944,264,498	8,702.29	935,827,916	0.45
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品 流通・小売 り	11,609	71,575.33	830,918,049	77,089.73	894,934,712	0.43
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	46,177	21,406.88	988,505,837	19,317.01	892,001,926	0.43
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品 流通・小売 り	38,810	20,772.35	806,175,121	22,369.05	868,143,110	0.41

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	4.58
		素材	3.90
		資本財	6.43
		商業・専門サービス	1.55
		運輸	1.78
		自動車・自動車部品	2.20
		耐久消費財・アパレル	1.64
		消費者サービス	2.04
		メディア・娯楽	5.47
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.20
		生活必需品流通・小売り	1.66
		食品・飲料・タバコ	3.79
		家庭用品・パーソナル用品	1.65

	ヘルスケア機器・サービス	4.41
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.98
	銀行	5.04
	金融サービス	6.18
	保険	2.90
	ソフトウェア・サービス	9.03
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.77
	電気通信サービス	1.18
	公益事業	2.76
	半導体・半導体製造装置	5.72
	不動産管理・開発	0.28
投資証券		1.95
合計		95.09

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2309	買建	196	米ドル	43,027,470	6,238,552,875	43,470,350	6,302,766,042	3.00
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX E6002309	買建	413	ユーロ	9,561,199	1,506,844,963	9,463,895	1,491,509,852	0.71

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,030,000.00	148,587,800	149,271,926	0.07
	ユーロ	買建	50,000.00	7,865,100	7,877,580	0.00
	英ポンド	買建	60,000.00	10,935,540	10,972,236	0.01
	オーストラリアドル	買建	100,000.00	9,515,400	9,573,420	0.00
	米ドル	売建	12,600,000.00	1,825,488,000	1,825,491,780	0.87
	カナダドル	売建	790,000.00	86,322,510	86,319,982	0.04
	ユーロ	売建	1,470,000.00	231,544,110	231,553,518	0.11
	英ポンド	売建	600,000.00	109,685,400	109,690,620	0.05
	スイスフラン	売建	420,000.00	67,677,960	67,682,202	0.03
	スウェーデンクローナ	売建	1,390,000.00	18,553,720	18,559,141	0.01
	ノルウェークローネ	売建	300,000.00	4,026,000	4,026,570	0.00
	デンマーククローネ	売建	950,000.00	20,094,400	20,092,785	0.01
	オーストラリアドル	売建	580,000.00	55,510,060	55,511,974	0.03

ニュージーランドドル	売建	40,000.00	3,511,880	3,511,692	0.00
香港ドル	売建	710,000.00	13,124,350	13,125,841	0.01
シンガポールドル	売建	70,000.00	7,479,570	7,481,173	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	114,266,006	0.42
	メキシコ	700,197,519	2.58
	ブラジル	1,417,015,788	5.21
	チリ	138,805,742	0.51
	コロンビア	24,825,736	0.09
	ペルー	5,801,650	0.02
	オランダ	15,749,177	0.06
	ルクセンブルク	24,506,493	0.09
	ギリシャ	115,178,138	0.42
	トルコ	141,423,371	0.52
	チェコ	38,470,672	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	61,424,947	0.23
	ポーランド	196,258,162	0.72
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	4,245,033,953	15.61
	バミューダ	111,831,402	0.41
	香港	266,676,112	0.98
	シンガポール	6,996,700	0.03
	マレーシア	343,225,454	1.26
	タイ	482,098,300	1.77
	フィリピン	168,205,766	0.62
	インドネシア	515,789,782	1.90
	韓国	3,145,702,798	11.57
	台湾	3,929,812,401	14.45
	中国	2,980,300,025	10.96
	インド	3,746,355,138	13.78
カタール	229,573,222	0.84	
エジプト	17,516,226	0.06	
南アフリカ	788,054,492	2.90	
ジャージー	0	0.00	

	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	332,957,961	1.22
	クウェート	211,751,243	0.78
	サウジアラビア	1,085,303,395	3.99
	小計	25,601,107,771	94.16
投資証券	メキシコ	20,954,666	0.08
	香港	93,210	0.00
	南アフリカ	7,125,647	0.03
	小計	28,173,523	0.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,558,621,107	5.73
合計（純資産総額）		27,187,902,401	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,550,702,844	5.70

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		58,741,153	0.22
	売建		1,206,869	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	652,000	2,350.12	1,532,278,412	2,670.98	1,741,480,394	6.41
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	164,400	7,166.16	1,178,116,704	6,171.60	1,014,611,040	3.73
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	126,333	6,819.40	861,516,319	7,964.00	1,006,116,012	3.70
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	437,740	2,003.88	877,179,408	1,520.70	665,671,218	2.45
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	80,649	4,267.59	344,177,001	4,502.51	363,122,929	1.34
ケイマン	株式	MEITUAN	消費者サービス	133,810	2,998.93	401,287,809	2,306.95	308,692,980	1.14
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2,546,000	94.85	241,511,098	93.42	237,860,050	0.87
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	136,870	1,553.52	212,631,302	1,668.66	228,389,631	0.84

インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融サービス	45,887	4,908.94	225,256,803	4,946.62	226,985,552	0.83
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	87,548	2,698.51	236,249,643	2,302.16	201,549,766	0.74
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	14,474	9,635.24	139,460,500	12,782.00	185,006,668	0.68
ブラジル	株式	VALE SA	素材	89,704	2,755.48	247,178,180	1,954.43	175,320,946	0.64
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	330,800	460.90	152,465,915	526.73	174,244,997	0.64
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	168,000	1,118.97	187,987,474	924.07	155,244,600	0.57
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	一般消費財・サービス流通・小売り	62,210	4,008.73	249,383,633	2,458.64	152,952,616	0.56
ケイマン	株式	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	59,530	2,436.21	145,028,090	2,490.10	148,235,653	0.55
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	52,100	2,591.07	134,994,918	2,823.10	147,083,510	0.54
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	51,979	3,049.02	158,485,393	2,827.29	146,959,707	0.54
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21,845	6,107.56	133,419,850	6,655.00	145,378,475	0.53
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	24,319	6,047.20	147,062,016	5,723.50	139,189,821	0.51
ケイマン	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	13,382	13,393.09	179,226,440	9,989.81	133,683,651	0.49
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	5,199	26,344.19	136,963,450	25,593.96	133,063,006	0.49
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE CV	電気通信サービス	830,200	166.46	138,198,303	159.20	132,172,755	0.49
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	1,473,900	80.94	119,298,959	88.75	130,815,994	0.48
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	39,800	3,188.22	126,891,445	3,244.33	129,124,509	0.47
中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	2,100,000	55.50	116,554,237	57.90	121,600,500	0.45
中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	26,500	4,214.61	111,687,424	4,584.30	121,483,950	0.45
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	126,500	787.26	99,589,500	925.75	117,108,036	0.43
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	1,497,000	77.96	116,720,781	76.96	115,209,120	0.42
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	78,054	1,393.98	108,806,237	1,425.26	111,247,556	0.41

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	4.76
		素材	7.63
		資本財	3.90
		商業・専門サービス	0.05

	運輸	2.00
	自動車・自動車部品	3.41
	耐久消費財・アパレル	1.32
	消費者サービス	2.53
	メディア・娯楽	6.28
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.17
	生活必需品流通・小売り	1.49
	食品・飲料・タバコ	3.66
	家庭用品・パーソナル用品	0.82
	ヘルスケア機器・サービス	1.09
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.43
	銀行	14.87
	金融サービス	3.21
	保険	2.58
	ソフトウェア・サービス	2.20
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.54
	電気通信サービス	2.99
	公益事業	2.45
	半導体・半導体製造装置	9.22
	不動産管理・開発	1.57
投資証券		0.10
合計		94.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2309	買建	216	米ドル	11,002,185	1,595,206,801	10,695,240	1,550,702,844	5.70

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	405,323.32	58,475,362	58,741,153	0.22
	ブラジルレアル	売建	21,300.00	633,598	635,468	0.00
	オフショア人民元	売建	28,661.31	570,544	571,401	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	38,595,320,900	98.75
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		486,581,894	1.25
合計（純資産総額）		39,081,902,794	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	429,419,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	4,282	562,767.88	2,409,772,079	566,000	2,423,612,000	6.20
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,764	551,992.65	2,077,700,368	548,000	2,062,672,000	5.28
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	11,870	153,808.54	1,825,707,437	166,100	1,971,607,000	5.04
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	6,383	294,138.89	1,877,488,539	289,300	1,846,601,900	4.72
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	18,520	99,065.27	1,834,688,888	96,300	1,783,476,000	4.56
日本	投資証券	G L P 投資法人	12,375	145,140.77	1,796,117,039	142,100	1,758,487,500	4.50
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	5,533	280,043.2	1,549,479,045	276,200	1,528,214,600	3.91
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	7,314	177,172.38	1,295,838,796	177,400	1,297,503,600	3.32
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	3,670	328,635.13	1,206,090,959	344,000	1,262,480,000	3.23
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	8,211	148,268.32	1,217,431,256	145,400	1,193,879,400	3.05
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	11,030	72,618.68	800,984,143	83,900	925,417,000	2.37
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	16,156	55,486.65	896,442,341	57,200	924,123,200	2.36
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	2,510	354,171.03	888,969,289	348,500	874,735,000	2.24
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,837	82,023.75	970,915,225	73,500	870,019,500	2.23
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	5,601	148,152.23	829,800,670	151,600	849,111,600	2.17
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,267	592,538.73	750,746,575	649,000	822,283,000	2.10
日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人	1,926	390,182.24	751,490,994	402,500	775,215,000	1.98
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,475	302,759.25	749,329,152	312,500	773,437,500	1.98
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	2,136	310,708.7	663,673,804	346,500	740,124,000	1.89

日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,450	459,770.42	666,667,118	500,000	725,000,000	1.86
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	4,494	156,942.9	705,301,430	151,100	679,043,400	1.74
日本	投資証券	イオンリート投資法人	4,214	148,162.21	624,355,554	155,400	654,855,600	1.68
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,362	495,288.68	674,583,191	468,000	637,416,000	1.63
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	4,316	150,577	649,890,343	147,400	636,178,400	1.63
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,692	200,848.76	540,684,874	234,300	630,735,600	1.61
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,755	303,747.55	533,076,958	345,000	605,475,000	1.55
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	5,086	109,722.63	558,049,320	114,400	581,838,400	1.49
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	3,434	153,902.35	528,500,674	161,000	552,874,000	1.41
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	1,261	404,450.39	510,011,945	413,000	520,793,000	1.33
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	6,832	72,173.62	493,090,205	72,000	491,904,000	1.26

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	98.75
合計	98.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	233	日本円	428,920,430	429,419,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	560,139,614	0.91
	オーストラリア	36,096,543	0.06
	小計	596,236,157	0.97
投資証券	アメリカ	46,823,516,429	76.44
	カナダ	1,014,495,638	1.66
	ドイツ	26,823,113	0.04
	イタリア	5,507,720	0.01

フランス	1,034,511,354	1.69
オランダ	114,059,255	0.19
スペイン	234,895,681	0.38
ベルギー	601,385,475	0.98
アイルランド	20,019,036	0.03
イギリス	2,625,484,380	4.29
オーストラリア	3,907,815,614	6.38
ニュージーランド	238,428,944	0.39
香港	766,810,477	1.25
シンガポール	2,246,087,709	3.67
韓国	141,818,712	0.23
イスラエル	76,390,987	0.12
ガンジー	118,425,654	0.19
小計	59,996,476,178	97.95
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	660,920,062	1.08
合計（純資産総額）	61,253,632,397	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		20,990,335	0.03
	売建		195,723	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	304,351	17,938.16	5,459,497,786	17,616.28	5,361,533,956	8.75
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	30,825	103,045.84	3,176,388,107	112,661.57	3,472,793,194	5.67
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	52,139	43,531.79	2,269,704,396	41,842.66	2,181,634,664	3.56
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	221,844	9,282.25	2,059,213,643	8,731.29	1,936,986,029	3.16
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	163,729	10,775.65	1,764,287,512	11,655.74	1,908,383,653	3.12
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	107,744	16,902.93	1,821,189,743	16,639.05	1,792,758,062	2.93
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	95,989	14,504.79	1,392,301,209	16,221.48	1,557,083,759	2.54
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	330,848	4,803.51	1,589,234,555	4,549.78	1,505,287,665	2.46
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	46,769	24,793.28	1,159,557,380	27,263.91	1,275,106,256	2.08
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	563,394	1,855.06	1,045,132,435	1,926.89	1,085,599,617	1.77
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	112,295	8,850.18	993,832,041	9,485.24	1,065,145,677	1.74
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	44,470	22,730.08	1,010,806,760	21,454.17	954,066,953	1.56
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	191,983	4,612.13	885,450,919	4,948.50	950,029,546	1.55

アメリカ	投資証券	VENTAS INC	132,029	6,840.62	903,161,301	6,904.42	911,584,170	1.49
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	51,960	19,946.27	1,036,408,413	16,437.51	854,093,347	1.39
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	38,517	22,382.10	862,091,589	22,048.62	849,247,055	1.39
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	96,301	7,649.67	736,671,102	8,142.63	784,144,221	1.28
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	41,083	20,920.60	859,481,302	18,641.36	765,843,170	1.25
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	21,193	31,067.00	658,403,085	33,792.81	716,171,219	1.17
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	70,597	11,420.43	806,248,581	9,794.07	691,432,277	1.13
香港	投資証券	LINK REIT	842,100	1,020.27	859,173,577	807.52	680,016,802	1.11
アメリカ	投資証券	UDR INC	102,167	5,864.84	599,193,670	6,217.17	635,189,730	1.04
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPRTIE	86,640	7,472.00	647,374,929	7,040.71	610,007,496	1.00
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	204,528	2,943.29	601,986,649	2,856.30	584,193,940	0.95
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	234,534	2,472.07	579,786,694	2,419.88	567,544,863	0.93
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	57,790	9,717.22	561,558,710	9,624.43	556,196,168	0.91
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	35,249	15,999.64	563,971,539	15,747.36	555,078,830	0.91
アメリカ	投資証券	LIFE STORAGE INC	28,091	17,784.47	499,583,643	19,177.82	538,724,347	0.88
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	103,729	4,714.93	489,075,124	5,115.24	530,599,477	0.87
イギリス	投資証券	SEGO PLC	403,172	1,445.30	582,706,508	1,300.77	524,435,857	0.86

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	0.97
投資証券			97.95
合計			98.92

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	121,346.98	17,506,923	17,586,113	0.03
	ユーロ	買建	10,000.00	1,573,020	1,575,516	0.00
	英ポンド	買建	10,000.00	1,822,590	1,828,706	0.00
	韓国ウォン	売建	1,779,300.00	195,723	195,723	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

< 更新後 >

運用実績

りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)

2023年6月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定未累計	0円

主要な資産の状況

■資産の組入比率

資産	比率(%)
RM国内債券マザーファンド	24.8
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	42.9
RM先進国債券マザーファンド	6.0
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM国内株式マザーファンド	3.5
RM先進国株式マザーファンド	12.6
RM新興国株式マザーファンド	2.0
RM国内リートマザーファンド	3.0
RM先進国リートマザーファンド	3.0
現金等	0.3
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※現金等には未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。

■通貨別組入比率

通貨	比率(%)
日本円	74.8
米ドル	14.6
ユーロ	3.3
英ポンド	0.9
カナダドル	0.6
その他	5.7
合計	100.0

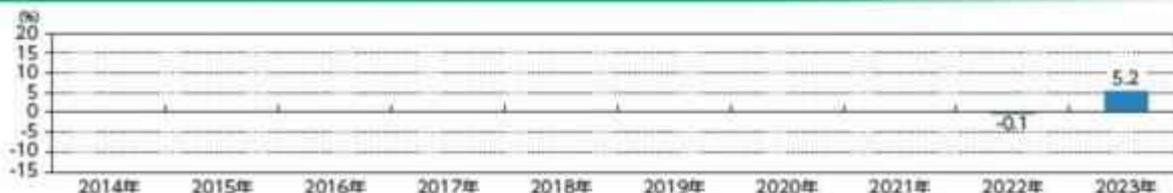
※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※上記通貨別組入比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。
※為替ヘッジをかけている外貨建て資産については、日本円に含めています。

■各マザーファンドにおける組入上位銘柄

	国・地域	銘柄名	償還期限	比率(%)
国内債券	日本	第142回利付国債(5年)	2024/12/20	1.64
	日本	第348回利付国債(10年)	2027/9/20	1.61
	日本	第349回利付国債(10年)	2027/12/20	1.28
先進国債券(為替ヘッジあり)	アメリカ	US TREASURY N/B	2032/8/15	0.61
	アメリカ	US TREASURY N/B	2031/11/15	0.55
	アメリカ	US TREASURY N/B	2033/2/15	0.51
先進国債券	アメリカ	US TREASURY N/B	2024/8/15	0.86
	アメリカ	US TREASURY N/B	2024/9/30	0.70
	アメリカ	US TREASURY N/B	2026/2/15	0.60
新興国債券	アイルランド	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	—	80.09
	アメリカ	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	—	19.70
国内株式	日本	トヨタ自動車	—	3.79
	日本	ソニーグループ	—	2.74
	日本	キーエンス	—	2.03
先進国株式	アメリカ	APPLE INC	—	5.42
	アメリカ	MICROSOFT CORP	—	4.28
	アメリカ	AMAZON.COM INC	—	2.13
新興国株式	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	6.41
	ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	—	3.73
国内リート	韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	3.70
	日本	日本ビルファンド投資法人	—	6.20
	日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	5.28
先進国リート	日本	野村不動産マスターファンド投資法人	—	5.04
	アメリカ	PROLOGIS INC	—	8.75
	アメリカ	EQUINIX INC	—	5.67
	アメリカ	PUBLIC STORAGE	—	3.56

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドにベンチマークはありません。
※2022年12月21日が設定日のため、2021年以前の実績はありません。2022年は12月21日から12月末までの騰落率です。2023年は6月末までの騰落率です。
※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)

2023年6月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産の組入比率

資産	比率(%)
RM国内債券マザーファンド	6.9
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	1.3
RM先進国債券マザーファンド	2.0
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM国内株式マザーファンド	17.3
RM先進国株式マザーファンド	41.5
RM新興国株式マザーファンド	8.8
RM国内リートマザーファンド	7.6
RM先進国リートマザーファンド	12.4
現金等	0.3
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※現金等には未収・未払項目が含まれるためマイナスとなる場合があります。

■通貨別組入比率

通貨	比率(%)
米ドル	41.8
日本円	34.1
ユーロ	5.3
英ポンド	2.3
香港ドル	2.3
その他	14.2
合計	100.0

※比率はファンドの純資産総額に対する組入比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※上記通貨別組入比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。
 ※為替ヘッジをかけている外貨建資産については、日本円に含めています。

■各マザーファンドにおける組入上位銘柄

	国・地域	銘柄名	償還期限	比率(%)
国内債券	日本	第142回利付国債(5年)	2024/12/20	1.64
	日本	第348回利付国債(10年)	2027/9/20	1.61
	日本	第349回利付国債(10年)	2027/12/20	1.28
先進国債券(為替ヘッジあり)	アメリカ	US TREASURY N/B	2032/8/15	0.61
	アメリカ	US TREASURY N/B	2031/11/15	0.55
先進国債券	アメリカ	US TREASURY N/B	2033/2/15	0.51
	アメリカ	US TREASURY N/B	2024/8/15	0.86
新興国債券	アメリカ	US TREASURY N/B	2024/9/30	0.70
	アメリカ	US TREASURY N/B	2026/2/15	0.60
新興国債券	アイルランド	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	—	80.09
	アメリカ	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	—	19.70
国内株式	日本	トヨタ自動車	—	3.79
	日本	ソニーグループ	—	2.74
	日本	キーエンス	—	2.03
先進国株式	アメリカ	APPLE INC	—	5.42
	アメリカ	MICROSOFT CORP	—	4.28
	アメリカ	AMAZON.COM INC	—	2.13
新興国株式	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	6.41
	ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	—	3.73
	韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	3.70
国内リート	日本	日本ビルファンド投資法人	—	6.20
	日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	5.28
	日本	野村不動産マスターファンド投資法人	—	5.04
先進国リート	アメリカ	PROLOGIS INC	—	8.75
	アメリカ	EQUINIX INC	—	5.67
	アメリカ	PUBLIC STORAGE	—	3.56

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドにベンチマークはありません。

※2022年12月21日が設定日のため、2021年以前の実績はありません。2022年は12月21日から12月未までの騰落率です。2023年は6月未までの騰落率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2022年12月21日から2023年6月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 2023年6月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,732,748
親投資信託受益証券	210,262,606
流動資産合計	211,995,354
資産合計	211,995,354
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,049,100
未払受託者報酬	3,652
未払委託者報酬	69,102
未払利息	4
その他未払費用	833
流動負債合計	1,122,691
負債合計	1,122,691
純資産の部	
元本等	
元本	201,199,907
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	9,672,756
(分配準備積立金)	-
元本等合計	210,872,663
純資産合計	210,872,663
負債純資産合計	211,995,354

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	2,755,606
営業収益合計	2,755,606
営業費用	
支払利息	46
受託者報酬	3,652
委託者報酬	69,102
その他費用	833
営業費用合計	73,633
営業利益又は営業損失（ ）	2,681,973
経常利益又は経常損失（ ）	2,681,973
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,681,973
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	24,014
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,111,130
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,111,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,333
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,333
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,672,756

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2022年12月21日）から2023年 6月20日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	203,116,487円
期中一部解約元本額	2,916,580円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	201,199,907口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0481円
(10,000口当たり純資産額)	(10,481円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在
<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	653,032

第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在	
親投資信託受益証券	184,225,099
流動資産合計	184,878,131
資産合計	184,878,131
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	3,044
未払委託者報酬	77,775
未払利息	1
その他未払費用	717
流動負債合計	81,537
負債合計	81,537
純資産の部	
元本等	
元本	167,071,399
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,725,195
（分配準備積立金）	-
元本等合計	184,796,594
純資産合計	184,796,594
負債純資産合計	184,878,131

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日	
営業収益	
有価証券売買等損益	5,136,399
営業収益合計	5,136,399
営業費用	
支払利息	90
受託者報酬	3,044
委託者報酬	77,775
その他費用	717
営業費用合計	81,626
営業利益又は営業損失（ ）	5,054,773
経常利益又は経常損失（ ）	5,054,773
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,054,773
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,670,422
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,670,422
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,725,195

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
--------------------	---------------------------------------

2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2022年12月21日）から2023年 6月20日までとなっております。
-------------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	166,071,399円
期中一部解約元本額	0円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	167,071,399口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1061円
(10,000口当たり純資産額)	(11,061円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	421,427
親投資信託受益証券	122,909,559
流動資産合計	123,330,986
資産合計	123,330,986
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,080
未払委託者報酬	66,985
未払利息	1
その他未払費用	526
流動負債合計	69,592
負債合計	69,592
純資産の部	
元本等	
元本	104,856,316
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,405,078
（分配準備積立金）	-
元本等合計	123,261,394
純資産合計	123,261,394
負債純資産合計	123,330,986

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	5,614,759
営業収益合計	5,614,759
営業費用	
支払利息	62
受託者報酬	2,080
委託者報酬	66,985
その他費用	526
営業費用合計	69,653

	第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日
営業利益又は営業損失（ ）	5,545,106
経常利益又は経常損失（ ）	5,545,106
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,545,106
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,511
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,872,375
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,872,375
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,892
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,892
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,405,078

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2022年12月21日）から2023年 6月20日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2023年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	103,940,635円
期中一部解約元本額	84,319円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	104,856,316口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1755円
(10,000口当たり純資産額)	(11,755円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末
2023年 6月20日現在

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は
ありません。

2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、
「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファン
ド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザー
ファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表
の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	249,739
コール・ローン	647,794,682
国債証券	82,037,700,940

2023年 6月20日現在

地方債証券	7,311,072,435
特殊債券	8,714,485,294
社債券	6,231,443,000
未収入金	30,100
未収利息	117,240,972
前払費用	3,148,138
流動資産合計	105,063,165,300
資産合計	105,063,165,300
負債の部	
流動負債	
未払解約金	56,489,100
未払利息	1,757
流動負債合計	56,490,857
負債合計	56,490,857
純資産の部	
元本等	
元本	102,514,398,897
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,492,275,546
元本等合計	105,006,674,443
純資産合計	105,006,674,443
負債純資産合計	105,063,165,300

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	172,188,144,413円
期中追加設定元本額	19,509,950,187円
期中一部解約元本額	89,183,695,703円
期末元本額	102,514,398,897円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	12,881,349,387円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	9,483,117,150円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,307,873,026円
DCりそな グローバルバランス	924,946,868円
つみたてバランスファンド	6,703,817,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	5,405,599,506円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,550,605,100円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	489,721,352円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	801,345,505円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	249,048,438円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	59,675,202円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	66,080,999円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	51,181,740円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	31,015,757円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	8,318,391円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	32,390,249円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	334,219円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	293,798円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	221,755円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	132,724円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	53,916円
FWりそな円建債券アクティブファンド	185,279,372円
FWりそな国内債券インデックスファンド	37,294,352,977円
Smart-i 国内債券インデックス	2,243,554,148円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,741,976,980円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,286,910,404円
Smart-i 8資産バランス 成長型	324,835,624円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,521,824,437円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	8,048,147,428円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	87,687,564円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	48,519,338円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	60,634,318円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	82,154,212円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	198,288,700円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	343,111,238円
2. 計算日における受益権の総数	102,514,398,897口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0243円
(10,000口当たり純資産額)	(10,243円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	553,420,667
コール・ローン	303,900,952
国債証券	183,570,511,962
未収入金	14,807,431
未収利息	1,270,472,018
前払費用	79,704,669
流動資産合計	185,792,817,699
資産合計	185,792,817,699
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,307,319,602
未払金	396,361,785
未払解約金	42,769,300
未払利息	824
流動負債合計	5,746,451,511
負債合計	5,746,451,511
純資産の部	
元本等	
元本	209,213,526,832
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	29,167,160,644
元本等合計	180,046,366,188

2023年 6月20日現在

純資産合計	180,046,366,188
負債純資産合計	185,792,817,699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	261,300,701,403円
期中追加設定元本額	28,440,991,124円
期中一部解約元本額	80,528,165,695円
期末元本額	209,213,526,832円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	26,210,430,028円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	15,743,685,519円
りそなラップ型ファンド(成長型)	416,717,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	6,408,682,380円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,838,251,461円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	580,598,440円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	950,333,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	295,264,411円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	70,748,787円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	78,343,165円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	105,094,105円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	54,011,133円

りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	1,875,316円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	14,957,545円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	386,418円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	348,440円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	263,008円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	153,453円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	62,337円
FWりそな円建債券アクティブファンド	192,037,998円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	134,200,032,137円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	2,185,826,374円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,065,211,772円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,525,712,985円
Smart-i 8資産バランス 成長型	385,113,838円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,550,722,518円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	527,526,881円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,699,893,101円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	179,684,798円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	76,257,147円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	12,557,525円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	386,444,844円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	937,512,102円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	405,812,514円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	672,168円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	1,112,301,626円
2. 計算日における受益権の総数	209,213,526,832口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	29,167,160,644円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8606円
(10,000口当たり純資産額)	(8,606円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	181,146,107,273	-	186,453,426,875	5,307,319,602
	米ドル	89,632,310,434	-	91,513,115,450	1,880,805,016
	カナダドル	3,638,890,188	-	3,823,352,720	184,462,532
	メキシコペソ	1,730,444,740	-	1,834,369,012	103,924,272
	ユーロ	60,003,895,444	-	62,227,328,160	2,223,432,716
	英ポンド	8,588,851,330	-	9,029,636,835	440,785,505
	スウェーデンク ローナ	360,110,560	-	371,257,260	11,146,700
	ノルウェークロー ネ	281,160,731	-	300,286,830	19,126,099
	デンマーククロー ネ	568,321,621	-	589,310,100	20,988,479
	ポーランドズロチ	847,947,160	-	898,538,332	50,591,172
	オーストラリアド ル	2,756,805,852	-	2,956,734,225	199,928,373
	ニュージーランド ドル	380,020,237	-	398,710,515	18,690,278

シンガポールドル	811,242,935	-	834,056,145	22,813,210
マレーシアリン ギット	957,233,696	-	972,764,336	15,530,640
中国元	10,058,263,736	-	10,151,323,340	93,059,604
イスラエルシケ ル	530,608,609	-	552,643,615	22,035,006
合計	181,146,107,273	-	186,453,426,875	5,307,319,602

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	71,518,315
コール・ローン	99,224,123
国債証券	69,629,888,435
未収入金	500
未収利息	382,941,533
前払費用	79,568,125
流動資産合計	70,263,141,031
資産合計	70,263,141,031
負債の部	
流動負債	
未払解約金	87,611,300
未払利息	269
流動負債合計	87,611,569
負債合計	87,611,569
純資産の部	
元本等	
元本	60,564,944,065
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,610,585,397

2023年 6月20日現在

元本等合計	70,175,529,462
純資産合計	70,175,529,462
負債純資産合計	70,263,141,031

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	43,345,094,072円
期中追加設定元本額	21,483,896,466円
期中一部解約元本額	4,264,046,473円
期末元本額	60,564,944,065円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,588,764,236円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,206,122,537円
りそなラップ型ファンド(成長型)	644,157,635円
DCりそな グローバルバランス	68,283,484円
つみたてバランスファンド	1,465,833,841円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,032,093,792円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	304,832,126円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	96,033,680円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	158,643,032円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	49,120,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,707,389円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	12,681,786円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	10,977,892円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	3,161,095円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	2,100,785円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	55,095円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	18,181円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	18,612円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	18,181円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	18,181円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	54,927,146円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	57,502,308円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	47,317,687,438円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,802,718,606円
Smart-i 8資産バランス 安定型	344,307,724円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	245,593,263円
Smart-i 8資産バランス 成長型	61,716,526円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	911,890,292円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	8,279,303円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,757,563円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,264,871円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	93,207,283円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	969,544,970円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,904,533円
2. 計算日における受益権の総数	60,564,944,065口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1587円
(10,000口当たり純資産額)	(11,587円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	11,269,284
コール・ローン	43,358,851
投資信託受益証券	10,650,020,272
流動資産合計	10,704,648,407
資産合計	10,704,648,407
負債の部	
流動負債	
未払解約金	31,911,800
未払利息	117
流動負債合計	31,911,917
負債合計	31,911,917
純資産の部	
元本等	
元本	8,283,201,304
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,389,535,186
元本等合計	10,672,736,490
純資産合計	10,672,736,490
負債純資産合計	10,704,648,407

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	8,907,975,593円
期中追加設定元本額	776,302,856円
期中一部解約元本額	1,401,077,145円
期末元本額	8,283,201,304円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	835,890,735円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	948,395,723円
りそなラップ型ファンド(成長型)	578,255,633円
DCりそな グローバルバランス	21,930,482円
つみたてバランスファンド	1,357,581,943円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	303,158,851円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	213,326,170円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	147,517,169円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	73,603,821円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	50,619,621円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	28,245,720円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	56,447,014円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	111,489,487円
九州SDGs・グローバルバランス	42,198,291円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	3,060,573円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	20,390,996円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	24,078,784円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	3,253,228円

りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	2,837,751円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	1,885,934円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	17,324円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	16,302円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	16,779円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	17,324円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	17,324円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	69,161,663円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,707,290,266円
Smart-i 8資産バランス 安定型	76,595,370円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	241,864,919円
Smart-i 8資産バランス 成長型	316,481,442円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,587,206円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	5,247,442円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	17,345,802円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	14,899,990円
りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	4,474,225円
2. 計算日における受益権の総数	8,283,201,304口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2885円
(10,000口当たり純資産額)	(12,885円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
2023年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,843,156,458
株式	94,339,804,730
派生商品評価勘定	27,242,450
未収配当金	456,600,584
差入委託証拠金	37,515,000
流動資産合計	97,704,319,222
資産合計	
97,704,319,222	
負債の部	
流動負債	
前受金	29,930,000
未払解約金	2,354,840,000
未払利息	7,711
流動負債合計	2,384,777,711
負債合計	
2,384,777,711	
純資産の部	
元本等	
元本	54,847,156,127
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	40,472,385,384
元本等合計	95,319,541,511
純資産合計	
95,319,541,511	
負債純資産合計	
97,704,319,222	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方	先物取引

法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	36,171,674,413円
期中追加設定元本額	37,029,913,502円
期中一部解約元本額	18,354,431,788円
期末元本額	54,847,156,127円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,081,314,311円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,645,792,979円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,914,089,456円
DCりそな グローバルバランス	28,417,592円
つみたてバランスファンド	6,115,837,330円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	470,452,004円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	320,925,166円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	220,001,579円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	108,482,808円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	74,999,967円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	41,139,290円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	83,142,305円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	4,181,575円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	8,930,672円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	12,163,516円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	5,319,169円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	40,216円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	43,167円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	56,403円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	82,140円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	124,956円
FWりそな国内株式アクティブファンド	186,341,594円
FWりそな国内株式インデックスファンド	33,381,559,758円
Smart-i TOPIXインデックス	3,082,138,485円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,020,233円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	374,001,968円
Smart-i 8資産バランス 成長型	468,204,009円

TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	502,563,301円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	942,771,143円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	104,085,172円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,400,672,361円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	8,437,632円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	23,213,295円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,170,728円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	54,195,207円
りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	14,082,397円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	757,233,688円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	51,445,968円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	17,239円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	219,465,348円
2. 計算日における受益権の総数	54,847,156,127口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7379円
(10,000口当たり純資産額)	(17,379円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	909,197,550	-	936,440,000	27,242,450
合計		909,197,550	-	936,440,000	27,242,450

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,036,195,512
コール・ローン	2,507,053,046
株式	192,981,157,287
投資証券	4,056,092,363
派生商品評価勘定	112,959,066
未収入金	3,386,705
未収配当金	228,283,334
差入委託証拠金	4,233,291,023
流動資産合計	209,158,418,336
資産合計	209,158,418,336
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	926,275
未払解約金	2,618,200,500
未払利息	6,799
流動負債合計	2,619,133,574
負債合計	2,619,133,574
純資産の部	
元本等	

2023年 6月20日現在

元本	84,042,134,324
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	122,497,150,438
元本等合計	206,539,284,762
純資産合計	206,539,284,762
負債純資産合計	209,158,418,336

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	77,349,610,787円

期中追加設定元本額	24,701,895,322円
期中一部解約元本額	18,009,371,785円
期末元本額	84,042,134,324円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,856,334,260円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	9,151,391,594円
りそなラップ型ファンド(成長型)	7,561,277,842円
DCりそな グローバルバランス	75,052,310円
つみたてバランスファンド	2,923,716,467円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,015,050,741円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,390,200,889円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	943,163,783円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	472,080,172円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	323,792,609円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	179,692,125円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	359,676,212円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	10,771,352円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	21,721,449円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	20,886,446円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	2,947,345円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	47,453円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	97,223円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	133,753円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	178,111円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	188,086円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	54,774,293円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	67,489,410円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	32,505,067,226円
Smart-i 先進国株式インデックス	15,483,605,970円
Smart-i 8資産バランス 安定型	497,030,921円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,618,641,614円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,018,263,651円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	223,062,532円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	134,353,828円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	279,703,198円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	73,899,944円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	961,982,028円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	23,469,214円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	46,698,646円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	257,336,593円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	76,322,838円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	66,692,180円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	1,110,489,829円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,936,552円

りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	93,790円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	155,819,845円
2. 計算日における受益権の総数	84,042,134,324口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4576円
(10,000口当たり純資産額)	(24,576円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	9,374,599,958	-	9,486,787,953	112,187,995
	合計	9,374,599,958	-	9,486,787,953	112,187,995

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2023年 6月20日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	113,782,460	-	113,937,664	155,204
	米ドル	56,772,000	-	56,883,320	111,320
	カナダドル	10,743,400	-	10,767,530	24,130
	ユーロ	29,488,000	-	29,498,317	10,317
	英ポンド	9,098,400	-	9,105,215	6,815
	スイスフラン	4,760,610	-	4,760,751	141
	オーストラリアドル	2,920,050	-	2,922,531	2,481
	合計	113,782,460	-	113,937,664	155,204

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	933,080,993
コール・ローン	163,711,808
株式	26,023,814,899
投資証券	29,028,603
派生商品評価勘定	18,596,150
未収入金	1,676,577
未収配当金	72,964,032
差入委託証拠金	500,242,973
流動資産合計	27,743,116,035
資産合計	
27,743,116,035	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	178,177
未払解約金	184,953,400
未払利息	444
流動負債合計	185,132,021
負債合計	
185,132,021	
純資産の部	
元本等	
元本	15,677,431,703
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,880,552,311
元本等合計	27,557,984,014
純資産合計	
27,557,984,014	
負債純資産合計	
27,743,116,035	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	11,414,803,581円
期中追加設定元本額	5,397,917,240円
期中一部解約元本額	1,135,289,118円
期末元本額	15,677,431,703円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	624,846,983円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,363,433,569円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,122,579,613円
DCりそな グローバルバランス	16,317,551円
つみたてバランスファンド	1,030,406,494円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	455,696,714円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,269,224円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	218,659,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	109,396,190円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	75,425,209円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	41,755,249円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	83,512,463円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	165,780,787円
九州SDGs・グローバルバランス	92,936,994円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	2,275,885円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	44,233,291円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	86,790,271円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	2,382,475円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	5,380,539円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	6,224,730円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	213,924円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	13,054円

ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	22,135円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	34,960円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	49,232円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	57,514円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	135,663,503円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	4,059,982,334円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,457,077,511円
Smart-i 8資産バランス 安定型	115,443,902円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	372,010,555円
Smart-i 8資産バランス 成長型	468,730,381円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	40,452,612円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	24,316,231円
りそなVIGグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	4,080,933円
りそなVIGグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	10,986,699円
りそなVIGグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	78,911,650円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	28,864,277円
りそなDAA マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	14,216,489円
2. 計算日における受益権の総数	15,677,431,703口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7578円
(10,000口当たり純資産額)	(17,578円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,479,528,373	-	1,498,040,319	18,511,946
合計		1,479,528,373	-	1,498,040,319	18,511,946

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2023年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,168,538	-	7,249,960	81,422
	米ドル	7,168,538	-	7,249,960	81,422
	売建	30,586,988	-	30,762,383	175,395
	米ドル	23,418,450	-	23,464,369	45,919
	ブラジルリアル	5,913,420	-	6,041,657	128,237
	インドネシアルピア	34,086	-	34,086	-
オフショア人民元	1,221,032	-	1,222,271	1,239	

合計	37,755,526	-	38,012,343	93,973
----	------------	---	------------	--------

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	337,758,029
投資証券	37,954,364,200
未収入金	500
未収配当金	162,113,964
前払金	873,800
差入委託証拠金	26,212,500
流動資産合計	38,481,322,993
資産合計	38,481,322,993
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,481,930
未払解約金	71,606,300
未払利息	916
流動負債合計	73,089,146
負債合計	73,089,146
純資産の部	
元本等	
元本	26,821,604,357
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,586,629,490
元本等合計	38,408,233,847
純資産合計	38,408,233,847
負債純資産合計	38,481,322,993

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	21,230,169,683円
期中追加設定元本額	13,427,206,692円
期中一部解約元本額	7,835,772,018円
期末元本額	26,821,604,357円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,085,384,119円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,402,023,519円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,642,015,163円
DCりそな グローバルバランス	28,546,127円
つみたてバランスファンド	2,337,538,321円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	255,451,787円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	188,224,143円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	130,175,052円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	64,907,181円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	44,667,038円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	24,922,824円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	49,810,701円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	141,866,936円
九州SDGs・グローバルバランス	70,465,781円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	1,030,756,871円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,023,663円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	39,978,725円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	40,455,010円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	4,339,298円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	5,914,368円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	6,448,125円

りそな つみたてリスクコントロールファンド	699,649円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	14,435円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	22,690円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	29,665円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	45,421円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,468,822,498円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,437,641,878円
Smart-i Jリートインデックス	3,133,056,294円
Smart-i 8資産バランス 安定型	64,448,907円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	207,534,870円
Smart-i 8資産バランス 成長型	279,257,128円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	4,077,551,171円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	109,072,342円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	7,503,849円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	13,347,099円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	23,080,226円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	16,961,960円
りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	3,874,710円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	14,177,252円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	9,697円
J-REITインデックスファンド202102（適格機関投資家専用）	136,541,799円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	229,981,491円
2. 計算日における受益権の総数	26,821,604,357口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4320円
(10,000口当たり純資産額)	(14,320円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2023年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	428,920,430	-	427,438,500	1,481,930
合計		428,920,430	-	427,438,500	1,481,930

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	166,099,904
コール・ローン	15,031,396
株式	593,062,592
投資証券	59,846,794,005
未収入金	421,873,206
未収配当金	211,875,082

2023年 6月20日現在

流動資産合計	61,254,736,185
資産合計	61,254,736,185
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,420,125
未払金	319,256,923
未払解約金	236,838,500
未払利息	40
流動負債合計	558,515,588
負債合計	558,515,588
純資産の部	
元本等	
元本	40,612,914,954
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,083,305,643
元本等合計	60,696,220,597
純資産合計	60,696,220,597
負債純資産合計	61,254,736,185

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月21日
期首元本額	24,009,682,586円
期中追加設定元本額	24,848,749,796円
期中一部解約元本額	8,245,517,428円
期末元本額	40,612,914,954円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,079,544,149円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,676,920,738円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,481,381,793円
DCりそな グローバルバランス	28,317,945円
つみたてバランスファンド	1,182,527,079円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	542,559,769円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	374,059,985円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	257,017,671円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	128,457,965円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	88,213,078円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	49,075,590円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	98,159,142円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	288,897,880円
九州SDGs・グローバルバランス	135,982,029円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	3,993,717円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	52,119,847円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	48,021,349円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	4,242,674円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	7,911,640円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	10,214,710円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	251,191円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	28,514円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	44,643円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	59,472円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	90,869円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	15,030,611,815円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,724,702,521円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,684,449,930円
Smart-i 8資産バランス 安定型	137,246,955円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	433,759,929円
Smart-i 8資産バランス 成長型	550,596,620円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	102,709,285円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	7,266,505円

りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,836,641円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	113,133,932円
りそなF T マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	34,759,359円
りそなD A A マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	16,387,840円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	13,745,742円
りそなD A A ファンド（適格機関投資家専用）	20,118円
りそなD A A ファンド202205（適格機関投資家専用）	216,564,993円
2. 計算日における受益権の総数	40,612,914,954口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4945円
(10,000口当たり純資産額)	(14,945円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

(2023年 6月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	224,392,882	-	226,813,007	2,420,125
	米ドル	127,917,324	-	129,409,553	1,492,229
	カナダドル	12,720,312	-	12,921,036	200,724
	ユーロ	21,532,673	-	21,735,602	202,929
	オーストラリアドル	41,567,238	-	41,889,611	322,373
	ニュージーランドドル	4,372,355	-	4,411,785	39,430
	香港ドル	6,311,690	-	6,369,055	57,365
	シンガポールドル	9,971,290	-	10,076,365	105,075
合計	224,392,882	-	226,813,007	2,420,125	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 6月30日現在です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

【純資産額計算書】

資産総額	374,013,591円
------	--------------

負債総額	51,701円
純資産総額（ - ）	373,961,890円
発行済口数	356,012,887口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0504円

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	335,794,216円
負債総額	95,320円
純資産総額（ - ）	335,698,896円
発行済口数	302,353,561口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1103円

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	243,514,509円
負債総額	395,312円
純資産総額（ - ）	243,119,197円
発行済口数	205,594,990口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1825円

（参考）

R M国内債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	105,365,952,014円
負債総額	65,111,272円
純資産総額（ - ）	105,300,840,742円
発行済口数	102,970,425,403口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0226円

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

純資産額計算書

資産総額	191,046,426,457円
負債総額	8,551,060,036円
純資産総額（ - ）	182,495,366,421円
発行済口数	212,165,865,235口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8602円

R M先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	71,275,552,118円
負債総額	28,069,171円
純資産総額（ - ）	71,247,482,947円
発行済口数	60,495,961,625口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1777円

R M新興国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	10,782,690,790円
負債総額	20,776,294円
純資産総額（ - ）	10,761,914,496円
発行済口数	8,247,516,509口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3049円

R M国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	96,658,744,890円
負債総額	248,975,178円
純資産総額（ - ）	96,409,769,712円
発行済口数	55,292,345,414口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7436円

R M先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	209,865,176,483円
負債総額	69,091,429円
純資産総額（ - ）	209,796,085,054円
発行済口数	84,294,389,400口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4888円

R M新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	27,239,992,798円
負債総額	52,090,397円
純資産総額（ - ）	27,187,902,401円
発行済口数	15,704,515,697口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7312円

R M国内リートマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	39,126,508,752円
負債総額	44,605,958円
純資産総額（ - ）	39,081,902,794円
発行済口数	27,165,732,365口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4386円

R M先進国リートマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	61,256,421,781円
負債総額	2,789,384円
純資産総額（ - ）	61,253,632,397円
発行済口数	40,683,040,496口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5056円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2023年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2023年6月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- 運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

DO：実行

- 運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- 運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- 売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- 法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門

にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	150	1,502,682
単体型株式投資信託	3	16,138
単体型公社債投資信託	8	16,159
合計	161	1,534,980

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- （1）委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- （2）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- （3）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	7,480,501	9,745,910
前払費用	270,287	323,722
未収入金	247	314
未収委託者報酬	972,599	948,037
未収運用受託報酬	3,009,122	2,750,484
未収投資助言報酬	507,363	479,787
流動資産計	12,240,121	14,248,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,415	11,556
器具備品	1 15,450	17,947
有形固定資産計	23,866	29,503
無形固定資産		

ソフトウェア	3,919	11,002
ソフトウェア仮勘定	3,100	-
無形固定資産計	7,019	11,002
投資その他の資産		
投資有価証券	37,596	60,103
繰延税金資産	118,572	117,863
投資その他の資産計	156,168	177,967
固定資産計	187,054	218,474
資産合計	12,427,176	14,466,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	274,374	252,008
その他未払金	2 1,568,028	263,623
未払費用	105,943	111,825
未払法人税等	250,779	607,485
未払消費税等	276,917	99,188
預り金	2,465	2,245
賞与引当金	253,537	265,505
流動負債計	2,732,047	1,601,882
負債合計	2,732,047	1,601,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,203,810	11,375,212
利益剰余金計	8,203,810	11,375,212
株主資本計	9,693,810	12,865,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	364
評価・換算差額等計	1,318	364
純資産合計	9,695,129	12,864,847
負債・純資産合計	12,427,176	14,466,729

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,788,765	4,696,038
運用受託報酬	5,438,177	5,142,361

投資助言報酬		982,472	952,145
営業収益計		11,209,415	10,790,545
営業費用			
支払手数料		1,460,131	1,210,415
広告宣伝費		49,322	68,988
調査費			
調査費		1,502,951	1,772,867
委託調査費		137,291	148,470
委託計算費		269,116	300,448
事務委託費		23,751	26,903
営業雑経費			
印刷費		95,519	114,901
協会費		12,887	13,978
販売促進費		2,277	836
その他		64,110	70,972
営業費用計		3,617,359	3,728,783
一般管理費			
給料			
役員報酬		127,995	124,995
給料・手当		1,260,284	1,361,136
賞与		169,303	192,845
賞与引当金繰入額		253,537	265,505
旅費交通費		6,944	20,681
租税公課		92,204	85,343
不動産賃借料		99,813	113,302
固定資産減価償却費		15,365	13,938
諸経費		270,995	267,977
一般管理費計		2,296,443	2,445,724
営業利益		5,295,612	4,616,037
営業外収益			
受取利息		-	5,137
受取配当金		506	64
投資有価証券売却益		866	564
雑収入		3,244	2,431
営業外収益計		4,617	8,198
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	290
為替差損		170	64,517
雑損失		1,455	22
営業外費用計		1,625	64,829
経常利益		5,298,604	4,559,406
特別損失			
固定資産除去損		-	2,368
特別損失計		-	2,368
税引前当期純利益		5,298,604	4,557,038
法人税、住民税及び事業税	1	1,632,846	1,384,185
法人税等調整額		10,297	1,450
法人税等計		1,643,143	1,385,636
当期純利益		3,655,460	3,171,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下

「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,073千円	2,865千円
器具備品	32,416千円	40,455千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,311,908千円	-

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,311,417千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	-	19,725	2,959	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	37,596	-	37,596
資産計	-	37,596	-	37,596

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,607千円	81,271千円
未払事業所税	1,363千円	1,628千円
未払事業税	36,333千円	31,451千円
未確定債務	757千円	961千円
減価償却超過額	3,090千円	2,390千円
その他有価証券評価差額金	357千円	846千円
繰延税金資産小計	119,511千円	118,549千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	119,511千円	118,549千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939千円	685千円
繰延税金負債合計	939千円	685千円
繰延税金資産の純額	118,572千円	117,863千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

- 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

- 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

- 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,552	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,311,417	その他未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注1)	5,202,291	未収運用受託報酬	2,880,437
							投資助言報酬(注2)	762,418	未収投資助言報酬	432,666
							支払手数料(注3)	922,420	未払手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円26銭	3,248円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	923円09銭	800円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2023年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月1日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2022年12月21日から2023年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2023年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月21日から2023年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月1日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2022年12月21日から2023年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2023年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月21日から2023年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月1日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2022年12月21日から2023年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2023年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月21日から2023年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。